

アスエネ株式会社に対する支援決定および出資について

2024年8月8日

株式会社脱炭素化支援機構（代表取締役社長：田吉禎彦、英語名称：Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality（JICN））は、アスエネ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：西和田浩平）の資金調達に対して支援決定し、出資を実行しましたので、お知らせします。

今後は、同社が実施する事業のモニタリングを通じて、同社による GHG 排出削減への貢献の取組等を確認していく予定です。

1. 事業者の概要

(1) 名称 アスエネ株式会社（以下、アスエネ社）

<https://earthene.com/>

(2) 本社所在地 東京都港区

(3) 代表者 代表取締役 西和田浩平

(4) 設立年月日 2019年10月2日

(5) 主な事業内容

- ・ CO2 排出量見える化・削減・報告、ESG 評価等のクラウドサービスの提供

(6) 事業の実施状況と今後の計画

- ・ アスエネ社は、「世界は本気で変えられる」をコーポレート・ステートメントとし、多くの企業や地方自治体に対して、独自のデジタル技術にてクラウドサービスやコンサルティングを提供することにより、CO2 排出量の算出・報告開示や、ESG 評価等を支援しています。
 - 「ASUENE」：AI 等を活用した温室効果ガス排出量の効率的な算出・見える化や、報告・開示レポートの自動生成を支援するクラウドサービス。
 - 「ASUENE ESG」：国際的な ESG フレームワークに準拠したアンケート等を活用して、ESG リスクをスコアリングし、ソリューションを提供する ESG 評価クラウドサービス。
 - 「Carbon EX」：国内外のカーボンクレジット、非化石証書等を取扱う創出事業者や供給家、トレーダー、企業などの需要家が参加する、カーボンクレジット・排出権の取引所。
- ・ アスエネ社は、今後とも、規模を問わず我が国の企業への浸透を目的とした営業体制の強化、シンガポールおよび米国現地法人を中心とした海外展開、研究開発による新規事業の提供を目指す方針です。

2. 支援決定に係る政策的意義

(1) 温室効果ガス排出削減の観点

2050年カーボンニュートラルの達成に向けては、各企業が GHG 排出量の把握を行った上で、削減活動に取り組む必要があり、サプライチェーン（Scope 3：事業活動に関わる上流・下流のサプライチェーンの CO2 排出量）を含めた排出量の算定・可視化が取組の出発点になります。他

方で、我が国の多くの中小企業や地方自治体は、こうした排出量の算定や削減策の検討の負荷が課題になっており、サポートが必要な状況です。

アスエネ社が提供するクラウド等のサービスは、こうした課題に対応する基本的なプラットフォームであり、その利用拡大により、企業や地方自治体による GHG 排出量の可視化、削減策の検討実施などの取組進展による GHG 排出削減への貢献が期待できます。

(2)経済と環境の好循環の観点

アスエネ社のサービス利用拡大により、以下のとおり、我が国企業・地方自治体の付加価値の創出や生産性の向上等を通じた、経済と環境の好循環への貢献が期待できます。

- ・ 地域企業を含めた GHG 排出削減のための新たな取組を後押しし、カーボンニュートラルを切り口とする付加価値の創出、ひいては我が国産業のグローバルなサプライチェーンにおける競争力の向上にもつながります。
- ・ 世界的な潮流において、サプライチェーン全体を含む GHG 排出の算定や報告開示等が義務化されつつあるなか、企業や地方自治体において、排出量の算定・可視化や ESG 評価が、デジタル技術を用いたクラウドサービス上で効率よく実施されることで、企業の生産性の向上や競争力の強化、地方自治体の事務の効率化につながります。
- ・ 地方自治体等が、地域で進める様々な地域脱炭素の取組の進捗状況や課題、改善策を把握するためのツールとしても用いることができ、脱炭素を通じた地域活性化にも資すると考えられます。

JICN は、引き続き、様々なステークホルダーと連携しながら、脱炭素に資する多種多様な事業に対する資金供給を行い、また、ノウハウや情報、人財を普及・輩出し、多様な主体がもつアイデアや技術をつなぐことで、豊かで持続可能な未来づくりに貢献してまいります。

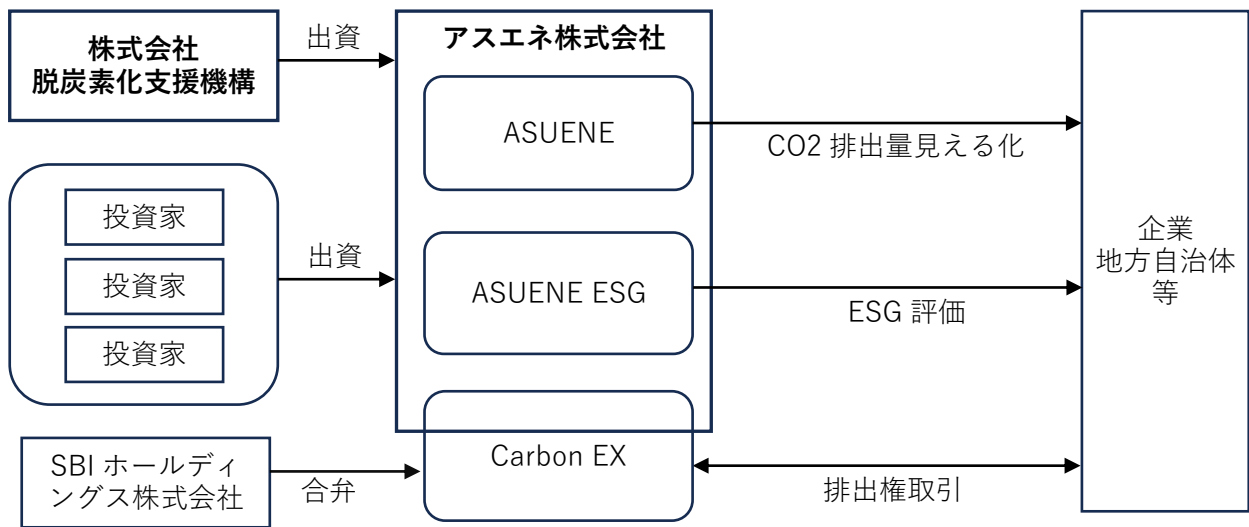
【問い合わせ先】

経営企画総務部 企画グループ（担当：海部・山尾）

電話：03-6257-3863

メール：<https://www.jicn.co.jp/contact/>

【参考1】事業・投資スキーム概要



【参考2】株式会社脱炭素化支援機構 会社概要

- 名 称 株式会社脱炭素化支援機構
Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality (JICN)
- 代 表 者 代表取締役社長 田吉禎彦
- 設 立 年 月 日 2022年10月28日（予定活動期間：2050年度末まで）
- 資 本 金 等 289億円
（民間株主から108.5億円、国の財政投融资（産業投資）から180.5億円）
- 所 在 地 東京都港区虎ノ門1丁目21-19 東急虎ノ門ビル7階
- 連 絡 先 電話：03-6257-3863
メール：<https://www.jicn.co.jp/contact/>
ウェブサイト：<https://www.jicn.co.jp>